

令和2年度 三田市のわかりやすい予算



兵庫県 三田市

目 次

I 令和2年度予算の編成にあたって	1
令和2年度重点施策	3
II 予算の全体概要	5
1 予算の規模	5
2 市税収入の状況	7
3 基金(貯金)残高の状況	8
4 債務(借金)残高の状況	8
III 会計別当初予算の状況	10
IV 一般会計予算の概要	11
1 歳入予算の内訳	11
2 歳出予算の内訳(目的別)	13
3 歳出予算の内訳(性質別)	15
V 成熟都市の実現に向け、次世代につなぐまちづくり～人口減少にも負けないまちへ～	17
1 持続可能な歳出構造へ転換を図る	17
2 成熟都市へのあゆみを着実なものとする	19
(1) 地域の創生	
ア 地域コミュニティと協働	
① 【拡】 ふるさと地域交付金の充実(地域イニシアチブ)	協働推進課 19
② 地域集会所整備費補助金	協働推進課 19
③ 【新】 住民参加による公園管理事業	公園みどり課 19
イ 子育て支援	
① 【拡】 母子保健相談事業	子ども政策課 20
② 【拡】 保育士確保対策事業	保育振興課 20
③ 【新】 私立保育園整備事業	保育振興課 20
ウ 教育の充実	
① 小学校特別教室空調設置事業	教育総務課 21
② 【拡】 部活動指導員配置事業	学校教育課 21
③ 【拡】 特別支援教育の充実	学校教育課 21
④ 【新】 第3期教育振興基本計画策定事業	教育総務課 22
⑤ 【新】 学校への留守番電話導入	教育総務課 22
⑥ 預かり保育室空調設置事業	幼児教育振興課 22
エ 産業の振興	
① 【新】 インキュベーション施設運営補助事業	産業政策課 22
② 【新】 第三テクノパーク開発検討調査事業	産業政策課 23
③ 【拡】 親方農家研修受入支援事業	農業創造課 23
オ 文化・スポーツの充実	
① 【新】 文化ビジョン・郷の音ホール経営改革計画策定事業	文化スポーツ課 23
② 【新】 ワールドマスターズゲームズ2021関西プレイベント開催	文化スポーツ課 23
③ 【新】 東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業	文化スポーツ課 24

カ まちのブランド創造			
①	【新】 観光ビジョン策定事業	まちのブランド観光課	24
②	【拡】 ふるさと納税推進事業	まちのブランド観光課	24
③	【新】 地場産レストラン整備推進事業[青野ダム記念館・ダムサイド公園の活用]	公園みどり課・都市再生課	25

(2) まちの再生

ア 里山及び環境の保全			
①	【拡】 資源循環型竹林整備補助事業	里山のまちづくり課	25
②	【新】 里山活用アドバイザー派遣事業	里山のまちづくり課	25
③	新ごみ処理施設整備事業	クリーンセンター	25
④	合葬墓の整備	環境創造課	26
⑤	【新】 都市近郊農業支援事業	農業創造課・環境創造課	26

イ まちの魅力向上・移住促進			
①	【新】 空き家活用支援事業	都市再生課	26
②	【新】 新婚世帯転入応援補助制度	都市再生課	27
③	【新】 ニュータウン再生調査研究事業	都市再生課	27

ウ 都市基盤整備			
①	三田駅前Cブロック地区推進事業	都市整備課	27
②	福島土地区画整理事業	都市整備課	28
③	相野駅北地区、対中町地区、広野地区まちづくり計画	都市整備課	28
④	公園施設長寿命化事業	公園みどり課	28
⑤	バスシェルター改修事業	道路河川課	28

エ 交通ネットワーク			
①	【新】 高齢者移動交通調査事業	交通まちづくり課	29
②	【拡】 地域外出支援おでかけサポート事業	交通まちづくり課	29
③	【新】 次世代モビリティ実証実験推進事業	交通まちづくり課	29
④	新三田駅西側ロータリー再整備事業	道路河川課	29
⑤	道路新設改良事業	道路河川課	30
⑥	橋梁長寿命化、道路インフラ関連事業	道路河川課	30

(3) 人と人との共生

ア 人と人とのつながり			
①	【新】 障害者への地域イベント情報の発信	障害福祉課	30
②	【新】 「(仮称)三田市人と人との共生条例」検討事業、関係調査事業	人権推進課	31

イ 地域医療・介護			
①	市民病院事業会計支出金	財政課	31
②	【新】 多職種連携情報共有システム運営事業	いきいき高齢者支援課	32

ウ 健康福祉の充実			
①	【拡】 市民の健康づくり事業	健康増進課	32
②	【新】 ロタウイルス定期予防接種	健康増進課	32
③	【拡】 大腸がん検診郵送方式導入	健康増進課	33
④	【新】 不育症治療支援事業	健康増進課	33
⑤	【新】 暮らしのセーフティネット推進事業(就労準備支援、子どもの学習・生活支援)	生活支援課	33

エ 安全・安心の確保			
①	救急車の更新	消防本部	33
②	【拡】 地域消防力の強化(団装備品の充実、第5分団器具庫整備)	消防本部	34
③	【拡】 防災倉庫資機材等整備事業	危機管理課	34
④	【拡】 通学路防犯カメラ整備事業	危機管理課	34
⑤	【拡】 避難行動要支援者制度推進事業(個別支援計画策定)	危機管理課	34
⑥	【新】 高齢者詐欺被害防止対策事業	まちづくり協働センター	35

(4) その他

ア 行政サービスの向上			
①	【新】 第5次総合計画策定事業	政策課	35
②	【新】 政策法務推進事業	政策課	35
③	【拡】 市広報紙リニューアル	秘書広報課	36
④	【拡】 ICT活用事業(電子申請、AI-OCR、ペーパーレス会議システム)	ICT推進課	36
⑤	【新】 テレワーク推進環境の整備	人事課	36
⑥	【新】 窓口キャッシュレス決済導入	会計課	36

イ 公共施設マネジメント			
①	公共施設維持補修費	各施設所管課	37
②	学校・園、給食センター維持補修費等	各施設所管課	38
③	小学校大規模改修事業(すずかけ台小・学園小)	教育総務課	39
④	中学校大規模改修事業(けやき台中第Ⅱ期)	教育総務課	39
⑤	公共施設マネジメントにかかる基金積立金(3月補正)	財政課	39

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業、それぞれ令和元年度当初予算の内容と対比したものです。

I 令和2年度予算の編成にあたって

1 国の状況等

国においては、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本に、名目GDP600兆円経済と財政健全化目標の達成に向けた一体的な取り組みを進めています。そのため、幼児教育・保育の無償化や女性活躍推進、働き方改革等を推進して一億総活躍社会を実現し、成長力の強化を図ることとしています。また、全世代型社会保障の構築や国土強靱化、地方創生、SDGsに対応したグローバル社会との連携など重要課題に取り組みながら、成長と分配の好循環を拡大し、持続的な経済成長につなげるとしています。

財政健全化については、2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化と債務残高対GDP比の安定的な引下げをめざすとしています。

また、2年度の地方財政については、地方が人づくり革命や地方創生、防災・減災対策に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額について元年度を下回らないよう実質同水準を確保することを基本として対策を講ずることとしています。

2 本市の財政状況と予算編成について

本市の財政状況は、元年度の歳入のうち市税は前年度を超える178億円程度を確保できる見込みですが、国からの普通交付税・臨時財政対策債の合計額は減少が続き、特別交付税についても自然災害が多発しており、本市では減額が懸念されるなど、これらを主とする一般財源収入は増加が期待できない状況です。

平成29年度から取り組む行財政構造改革では、将来に市税等一般財源が減少したとしても持続的にまちづくりを行えるよう、これまで職員人件費の削減や事業の選択と集中（スマートセレクト）などにより歳出の抑制に努めました。その結果、一般財源ベースの歳出額では、行財政構造改革方針に定める目標を前倒して達成するとともに、30年度決算では、減少が続いていた基金残高を11年ぶりに増加させることができました。

2年度の歳入は、元年度当初予算と比較して、市税が固定資産税の伸び等による微増、地方譲与税・交付金は消費税の税率改定等による増加を見込んでいます。

一方、歳出において本市が直面する課題に目を向けると、少子高齢化の進展等に伴う社会保障経費の増に加えて、まちの成長に合わせて短期間に整備してきた公共施設や道路・橋梁など都市基盤がまちの成熟とともに一斉に老朽化しつつあり、その財政的対応を行うことが課題となっています。

こうしたことから、令和2年度の予算編成に当たっては、成熟都市に向け、社会保障経費の増加などに適切に対応しつつ、次の世代に「ツケではなく、価値を残す」ための取り組みを重点的に行うことで、4年度から始まる第5次総合計画に備えたまちづくりを進めることとしました。その結果として、2年度予算では、前年度を超える財政調整基金（元年度：1.4億円 2年度：2.9億円）及び公共施設等整備基金（元年度：0.6億円 2年度：2.0億円）からの繰り入れを行うこととしました。

3 R2年度の重点施策

将来にわたって三田市が活力を維持し、全ての市民が安全・安心に暮らすまちを創出するためには、成長を前提とする仕組みや考え方を転換し、「地域の創生」、「まちの再生」、「人と人との共生」といったまちの成熟のための取り組みをさらに進めていく必要があります。同時に、若者をはじめ全ての世代の活躍を後押しし、まちに元気を呼び込むことも欠かせません。

そこで、2年度予算は、「次世代につなぐまちづくり予算 ～人口減少にも負けないまちへ～」として位置づけ、次の事項を両立させつつ重点課題等に取り組む予算とします。

(1) 持続可能な歳出構造へ転換を図る予算

行財政構造改革に基づく取り組みなどの成果を反映させ、将来にわたって持続可能な歳出構造へ転換を図る予算とする。

(2) 成熟都市へのあゆみを着実なものとする予算

これまでの取り組みの成果を踏まえ、「新しい風」に象徴される本市の成熟の都市像をより具体化させていくための予算とする。

◆◇ 重点課題等 ◇◆

総括方針 成熟都市の実現に向け、共に創る「住み続けたいまち」

重点課題① 地域の創生…チャレンジできる仕組みを整え、まち全体に元気を生み出す

重点課題② まちの再生…各地域の特性を踏まえ、賑わいと潤いを取り戻す

重点課題③ 人と人との共生…つながりを大切にし、心のバリアのないコミュニティを創る

4 財政の健全化の取り組み

2で述べたとおり、2年度予算の編成においては、社会保障経費や公共施設の適正な維持のための費用等が増加することから、前年度を超える財政調整基金及び公共施設等整備基金から繰り入れをすることにより対応することとしました。

中期財政収支見通し2019では、財政の弾力性を確保するために、6年度までに財政調整基金及び減債基金の残高の合計額を45億円とするとともに、新ごみ処理施設の整備、公共施設の改修、更新等に必要な財源の確保のため、公共施設等整備基金の充実を図ることとしています。そこで、堅調な収支を見込む元年度予算において、これらの基金への追加の積み立てを行うこととし、基金残高の減少を防ぐこととしています。

加えて、今後、公共施設の改修、更新などに伴う地方債発行による債務残高の増加が見込まれます。人口減少等による市税収入の減が見込まれる中で、公債費負担が増えることは、財政の弾力性が乏しくなり、行政需要に応じた施策の実施に必要な経費の確保が困難になることが想定されます。人口減少をはじめ本市を取り巻く環境が厳しさを増す中で、時宜に応じた施策を実施できる財政の弾力性を確保しつつ、本市の未来に向けた投資をするためには、中長期的な視点で債務をコントロールしつつ、歳出全体の最適化を図ることが重要であり、財政収支見通しを活用するなどして、財政の健全性を維持する仕組みづくりとその実行に努めていくこととします。

<令和2年度重点施策>

成熟都市の実現に向け、次世代につながるまちづくり～人口減少にも負けないまちへ～

(1) 地域の創生 21 事業 7億8,458 万円

ア 地域コミュニティと協働

①【拡】 ふるさと地域交付金の充実(地域イニシアチブ)	60 万円
② 地域集会所整備費補助金	575 万円
③【新】 住民参加による公園管理事業	1,043 万円

イ 子育て支援

①【拡】 母子保健相談事業	237 万円
②【拡】 保育士確保対策事業	14 万円
③【新】 私立保育園整備事業	2億712 万円

ウ 教育の充実

① 小学校特別教室空調設置事業	3億9,600 万円
②【拡】 部活動指導員配置事業	361 万円
③【拡】 特別支援教育の充実	1,342 万円
④【新】 第3期教育振興基本計画策定事業	372 万円
⑤【新】 学校への留守番電話導入	37 万円
⑥ 預かり保育室空調設置事業	220 万円

エ 産業の振興

①【新】 インキュベーション施設運営補助事業	300 万円
②【新】 第三テクノパーク開発検討調査事業	300 万円
③【拡】 親方農家研修受入支援事業	96 万円

オ 文化・スポーツの充実

①【新】 文化ビジョン・郷の音ホール経営改革計画策定事業	484 万円
②【新】 ワールドマスターズゲームズ2021関西プレイベント開催	264 万円
③【新】 東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業	543 万円

カ まちのブランド創造

①【新】 観光ビジョン策定事業	468 万円
②【拡】 ふるさと納税推進事業	4,257 万円
③【新】 地場産レストラン整備推進事業[青野ダム記念館・ダムサイド公園の活用]	7,173 万円

(2) まちの再生 19 事業 15億1,609 万円

ア 里山及び環境の保全

①【拡】 資源循環型竹林整備補助事業	100 万円
②【新】 里山活用アドバイザー派遣事業	10 万円
③ 新ごみ処理施設整備事業	3,464 万円
④ 合葬墓の整備	4,500 万円
⑤【新】 都市近郊農業支援事業	710 万円

イ まちの魅力向上・移住促進

①【新】 空き家活用支援事業	800 万円
②【新】 新婚世帯転入応援補助制度	281 万円
③【新】 ニュータウン再生調査研究事業	50 万円

ウ 都市基盤整備

① 三田駅前Cブロック地区推進事業	1億3,566 万円
② 福島土地区画整理事業	2億5,302 万円
③ 相野駅北地区、対中町地区、広野地区まちづくり計画	2,127 万円
④ 公園施設長寿命化事業	3,268 万円
⑤ バスシェルター改修事業	7,861 万円

エ 交通ネットワーク

①【新】 高齢者移動交通調査事業	191 万円
②【拡】 地域外出支援おでかけサポート事業	190 万円
③【新】 次世代モビリティ実証実験推進事業	100 万円
④ 新三田駅西側ロータリー再整備事業	800 万円
⑤ 道路新設改良事業	2億7,768 万円
⑥ 橋梁長寿命化、道路インフラ関連事業	6億521 万円

(3) 人と人との共生 15 事業 23億5,846 万円**ア 人と人とのつながり**

①【新】 障害者への地域イベント情報の発信	17 万円
②【新】 「(仮称)三田市人と人との共生条例」検討事業、関係調査事業	199 万円

イ 地域医療・介護

① 市民病院事業会計支出金	22億0,000 万円
②【新】 多職種連携情報共有システム運営事業	22 万円

ウ 健康福祉の充実

①【拡】 市民の健康づくり事業	140 万円
②【新】 ロタウイルス定期予防接種	2,345 万円
③【拡】 大腸がん検診郵送方式導入	892 万円
④【新】 不育症治療支援事業	30 万円
⑤【新】 暮らしのセーフティネット推進事業(就労準備支援、子どもの学習・生活支援)	400 万円

エ 安全・安心の確保

① 救急車の更新	7,011 万円
②【拡】 地域消防力の強化(団装備品の充実、第5分団器具庫整備)	4,150 万円
③【拡】 防災倉庫資機材等整備事業	270 万円
④【拡】 通学路防犯カメラ整備事業	325 万円
⑤【拡】 避難行動要支援者制度推進事業(個別支援計画策定)	42 万円
⑥【新】 高齢者詐欺被害防止対策事業	3 万円

(4) その他 11 事業 15億 657 万円**ア 行政サービスの向上**

①【新】 第5次総合計画策定事業	1,435 万円
②【新】 政策法務推進事業	500 万円
③【拡】 市広報紙リニューアル	2,244 万円
④【拡】 ICT活用事業(電子申請、AI-OCR、ペーパーレス会議システム)	562 万円
⑤【新】 テレワーク推進環境の整備	300 万円
⑥【新】 窓口キャッシュレス決済導入	30 万円

イ 公共施設マネジメント

① 公共施設維持補修費	5億4,214 万円
② 学校・園、給食センター維持補修費等	7,682 万円
③ 小学校大規模改修事業(すずかけ台小・学園小)	1億1,018 万円
④ 中学校大規模改修事業(けやき台中第Ⅱ期)	4億2,672 万円
⑤ 公共施設マネジメントにかかる基金積立金(3月補正)	3億0,000 万円

Ⅱ 予算の全体概要

1 予算の規模

次世代につなぐまちづくり予算～人口減少にも負けないまちへ～

一般会計予算 393億1,200万円 対前年度比 3.9%増
 全会計予算 820億 101万円 対前年度比 4.9%増

【会計別当初予算の規模】

(単位:千円)

会 計	元年度予算 A	2年度予算 B	差引増減 B-A	伸び率
一 般 会 計	37,834,000	39,312,000	1,478,000	3.9 %
主 な 増 減	小学校特別教室 空調設置事業	0	396,000	396,000
	橋梁長寿命化 関連事業費	348,663	587,710	239,047
	クリーンセンター 施設営繕費	140,000	289,000	149,000
	扶助的経費 (幼保無償化等含む)	8,359,699	8,764,171	404,472
	他会計支出金	6,160,541	6,382,410	221,869
特 別 会 計	19,871,800	20,453,600	581,800	2.9 %
企 業 会 計	20,464,064	22,235,411	1,771,347	8.7 %
計	78,169,864	82,001,011	3,831,147	4.9 %

増減の主な要因

①一般会計

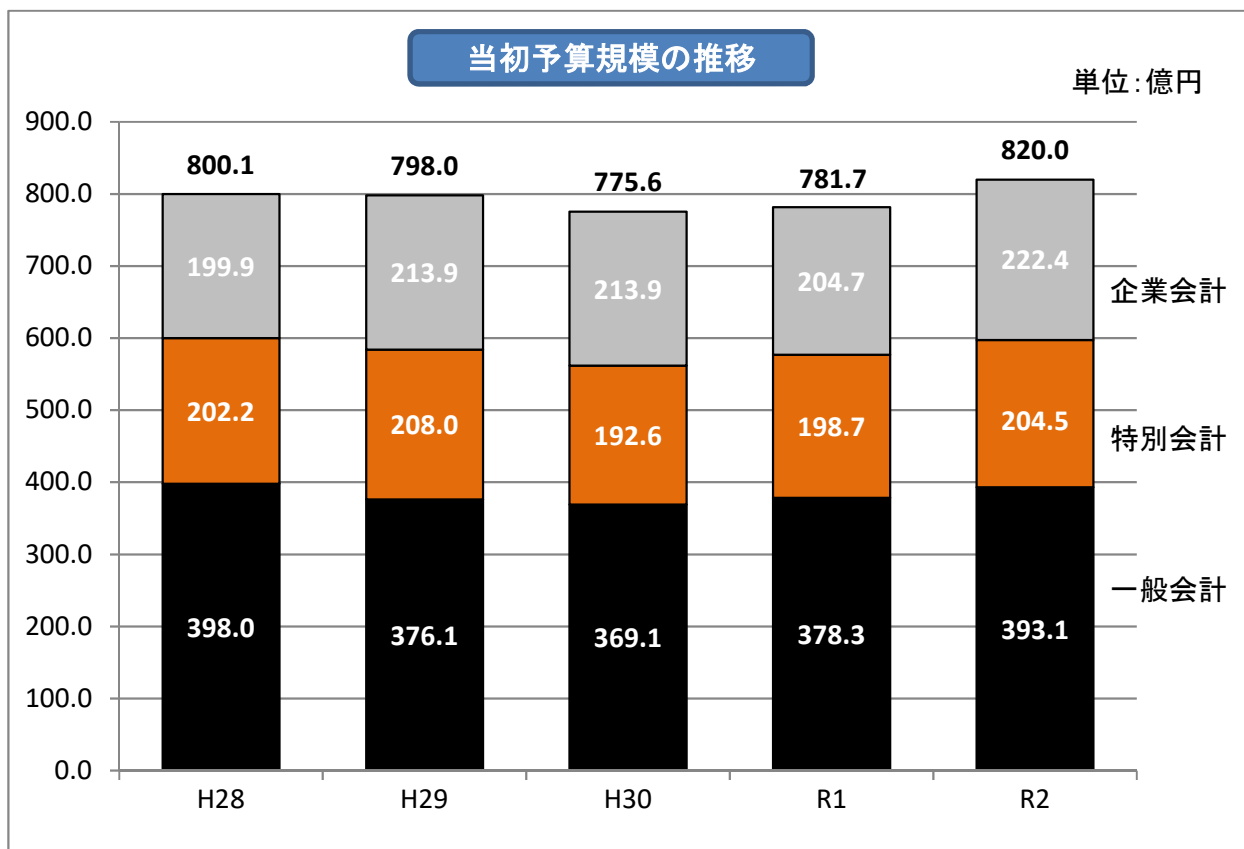
一般会計では小学校特別教室空調設置事業が4.0億円、橋梁長寿命化関連事業費が2.4億円、クリーンセンター施設営繕費が1.5億円、扶助的経費が4.0億円、他会計支出金が2.2億円増加となっており、一般会計全体では14.8億円の増となっています。

②特別会計

特別会計では主に給付費の増等により、国民健康保険事業特別会計で1.5億円の増、介護保険事業特別会計で3.7億円の増、後期高齢者医療事業特別会計で1.6億円の増となる一方、農業共済事業特別会計の廃止により1.4億円の減となり、特別会計全体では5.8億円の増となっています。

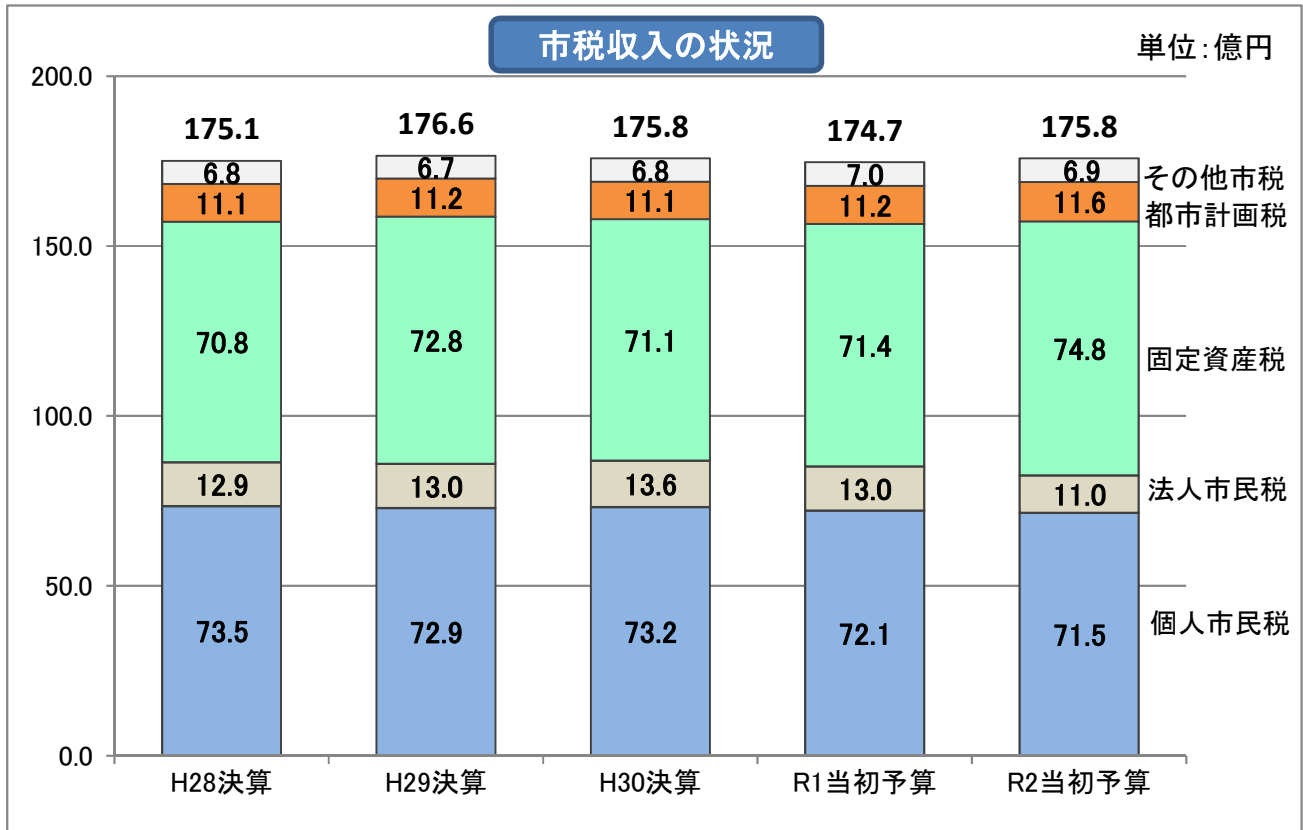
③企業会計

市民病院事業会計は、建設改良費の増等により1.8億円の増、水道事業会計は、減価償却費、固定資産除却費、有価証券購入費の増等により12.0億円の増、下水道事業会計は、建設改良費の増等により3.9億円の増となっています。



2 市税収入の状況

市税収入は175.8億円で、対前年度当初比1.2億円増(0.7%増)
法人市民税が減収、固定資産税・都市計画税が増収



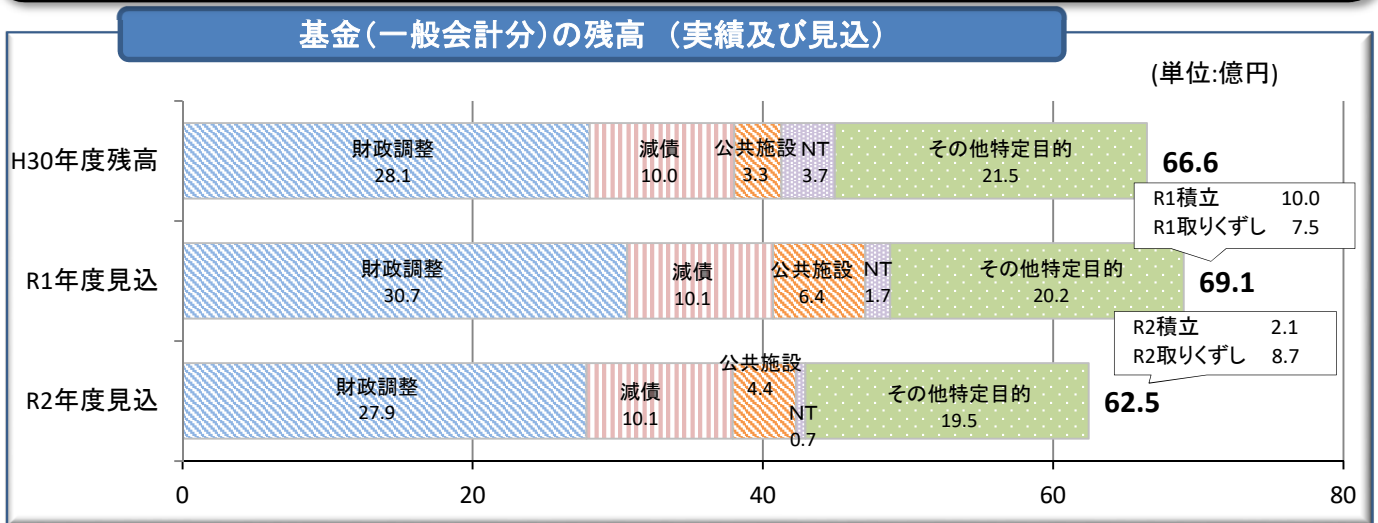
市税収入は、令和元年度当初予算より1.2億円の増加を見込んでいます。

その主な要因は・・・

- ・個人市民税は、納税義務者は増加していますが、1人当たり税額は減少傾向のため0.6億円の減少を見込んでいます。
- ・法人市民税は、法人税割の税率改正の影響等で、2.0億円の減少を見込んでいます。
- ・固定資産税は、土地で0.2億円の減少を見込んでいるものの、家屋の新增築等により2.0億円の増加、償却資産の増で1.7億円の増加を見込んでおり、固定資産税全体では3.4億円の増加を見込んでいます。
- ・都市計画税は、家屋の新增築により、0.4億円の増加を見込んでいます。

3 基金(貯金)残高の状況

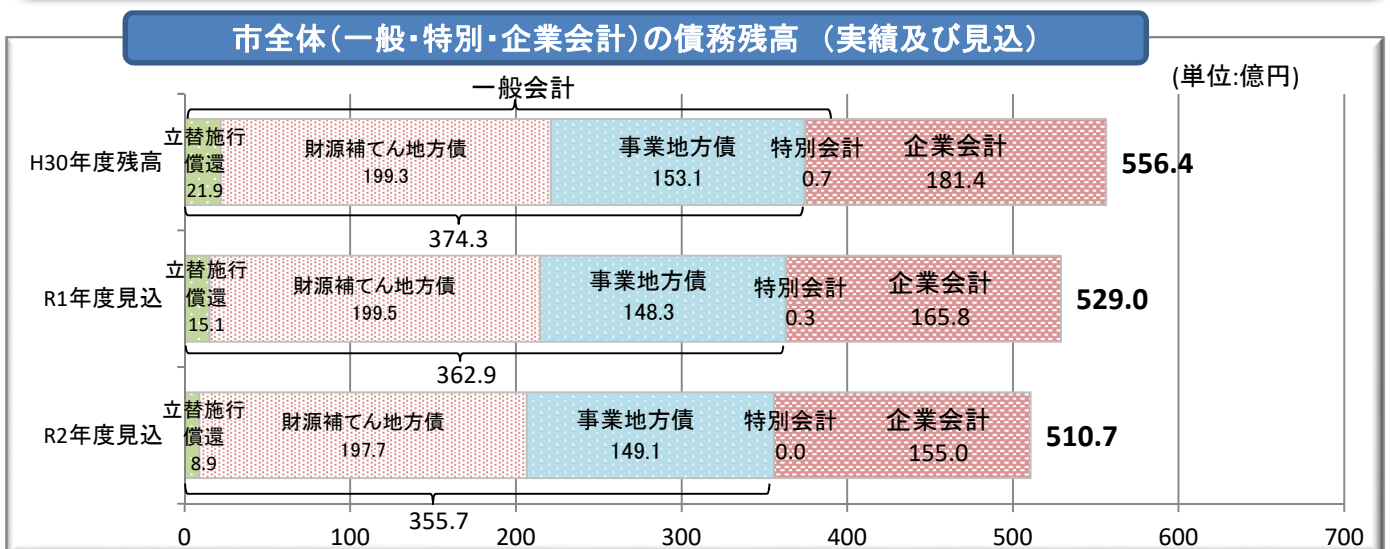
基金を活用して公共施設の改修などを行うほか、収支調整として財政調整基金からの取りぐずし2.9億円(対前年度1.5億円の増)を計上し、総額8.7億円を活用します。令和2年度末残高見込は、62.5億円(対前年度6.6億円の減)



2年度は、クリーンセンターの修繕に2.0億円(公共施設)のほか、特定の目的のために3.8億円、収支調整として2.9億円(財政調整)、合計8.7億円を取りぐずし活用して、事業を実施します。なお、文化振興基金は元年度にほぼ枯渇する見込みとなっており、2年度には取りぐずしを計上していません。また、NT基金は残高がわずかとなり、財源としての役割は果たせなくなりつつあります。

4 債務(借金)残高の状況

一般会計の債務残高(立替施行償還含む)は、令和2年度末見込で355.7億円
特別・企業会計を含む全体の債務残高は、510.7億円(対前年度18.3億円の減)



三田市の債務には、地方債の借入債務とニュータウン教育施設等の買い戻し債務(立替施行償還)がありますが、償還額が借入額よりも多く、確実な債務削減に努めています。ただし近年は、臨時財政対策債などの財源補てん的地方債の割合が増加し、課題となっています。また、道路や学校、公共施設の整備のために借りる事業地方債の残高は減少を続けてきましたが、今後は公共施設の改修や更新の経費が必要になり、残高の増加も予想されることから、収支見通しを踏まえてコントロールすることが必要です。なお、2年度末には駐車場事業特別会計で償還が終了し、残高がなくなる見込みです。

Ⅲ 会計別当初予算の状況

(単位:千円)

会 計 名		令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額 (2年-元年)	増減率
一 般 会 計		37,834,000	39,312,000	1,478,000	3.9 %
(うち、他会計支出金)		(6,160,541)	(6,382,410)	(221,869)	(3.6 %)
特 別 会 計	国民健康保険事業 特別会計	10,114,300	10,267,000	152,700	1.5 %
	農業共済事業 特別会計	140,200	0	△ 140,200	皆減
	公営墓地整備事業 特別会計	38,700	82,900	44,200	114.2 %
	駐車場事業 特別会計	63,600	58,500	△ 5,100	△ 8.0 %
	介護保険事業 特別会計	7,196,000	7,563,600	367,600	5.1 %
	後期高齢者医療事業 特別会計	2,319,000	2,481,600	162,600	7.0 %
	計	19,871,800	20,453,600	581,800	2.9 %
企 業 会 計 ※	市民病院事業会計	10,988,235	11,171,359	183,124	1.7 %
	水道事業会計	4,976,092	6,172,443	1,196,351	24.0 %
	(うち、他会計支出金)	(500,000)	(500,000)	(0)	(0.0 %)
	下水道事業会計	4,499,737	4,891,609	391,872	8.7 %
計	20,464,064	22,235,411	1,771,347	8.7 %	
合 計		78,169,864	82,001,011	3,831,147	4.9 %
会計間取引を除く 実事業費予算		71,509,323	75,118,601	3,609,278	5.0 %

(※企業会計は、収益的支出と資本的支出を合計した予算額)

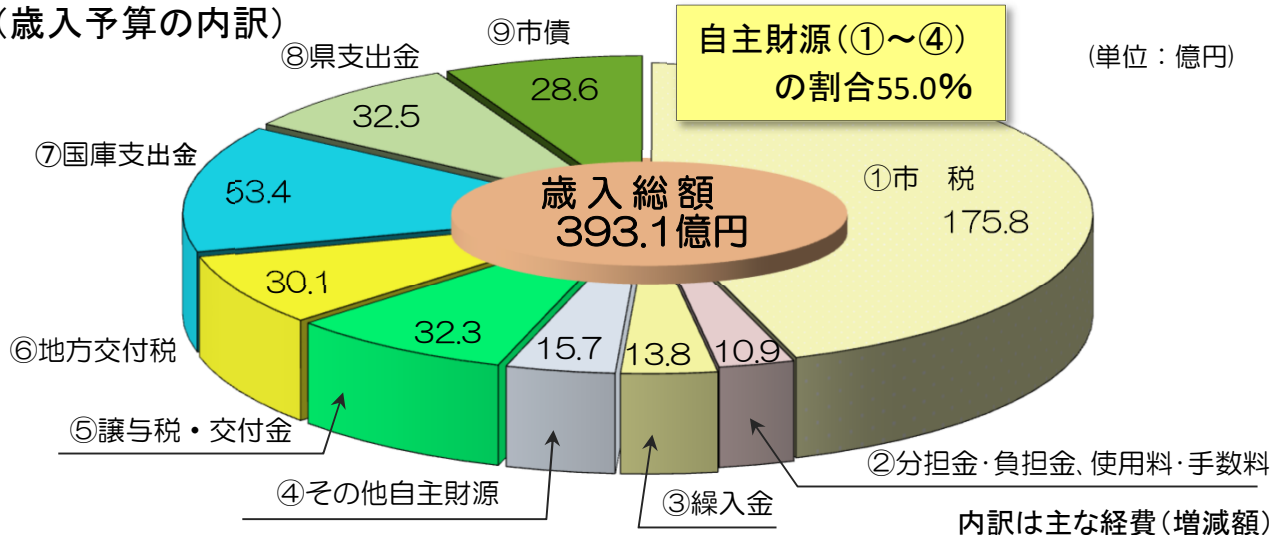
IV 一般会計予算の概要

1 歳入予算の内訳

(単位:千円)

科目名		令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額 (2年-元年)	増減率
自 主 財 源	① 市 税	17,465,241	17,584,076	118,835	0.7%
	② 分担金・負担金、使用料・手数料	1,142,449	1,089,343	△ 53,106	△ 4.6%
	分担金及び負担金	216,742	151,629	△ 65,113	△ 30.0%
	使用料及び手数料	925,707	937,714	12,007	1.3%
	③ 繰 入 金	1,267,343	1,376,845	109,502	8.6%
	財政調整基金繰入金	140,000	290,000	150,000	107.1%
	水道事業会計繰入金	500,000	500,000	0	0.0%
	その他繰入金	627,343	586,845	△ 40,498	△ 6.5%
	④ そ の 他	1,506,580	1,567,875	61,295	4.1%
	財 産 収 入	83,545	84,932	1,387	1.7%
	寄 附 金	132,200	100,200	△ 32,000	△ 24.2%
	繰 越 金	1	1	0	0.0%
	諸 収 入	1,290,834	1,382,742	91,908	7.1%
	計	21,381,613	21,618,139	236,526	1.1%
依 存 財 源	⑤ 譲与税・交付金	2,881,324	3,232,900	351,576	12.2%
	地 方 譲 与 税	326,000	332,600	6,600	2.0%
	利子割交付金	43,000	21,000	△ 22,000	△ 51.2%
	配当割交付金	150,000	120,000	△ 30,000	△ 20.0%
	株式等譲渡所得割交付金	120,000	80,000	△ 40,000	△ 33.3%
	法人事業税交付金	0	69,000	69,000	皆増
	地方消費税交付金	1,850,000	2,310,000	460,000	24.9%
	ゴルフ場利用税交付金	95,000	100,000	5,000	5.3%
	自動車取得税交付金	66,000	0	△ 66,000	皆減
	環境性能割交付金	36,000	66,000	30,000	83.3%
	地方特例交付金	179,324	119,300	△ 60,024	△ 33.5%
	交通安全対策特別交付金	16,000	15,000	△ 1,000	△ 6.3%
	⑥ 地方交付税	2,941,000	3,010,000	69,000	2.3%
	普通交付税	2,251,000	2,320,000	69,000	3.1%
	特別交付税	690,000	690,000	0	0.0%
	⑦ 国庫支出金	4,847,683	5,341,907	494,224	10.2%
⑧ 県支出金	2,992,680	3,253,954	261,274	8.7%	
⑨ 市 債	2,789,700	2,855,100	65,400	2.3%	
建設事業債	1,286,200	1,380,400	94,200	7.3%	
臨時財政対策債	1,369,000	1,330,000	△ 39,000	△ 2.8%	
行政改革推進債	134,500	144,700	10,200	7.6%	
計	16,452,387	17,693,861	1,241,474	7.5%	
合 計	37,834,000	39,312,000	1,478,000	3.9%	

(歳入予算の内訳)



①市税(前年度比 +1.2億円、+0.7%)

個人市民税 71.5億円(-0.7億円)

・個人住民税所得割(現年) 69.0億円
(所得割額の減による)

法人市民税 11.0億円(-2.0億円)

・法人市民税法人税割(現年) 7.6億円
(税率改正に伴う減による)

固定資産税 74.8億円(+3.4億円)

・土地(現年) 18.9億円
(住宅用地特例等による -0.2億円)
・家屋(現年) 36.7億円
(家屋の新增築等による +2.0億円)
・償却(現年) 15.6億円
(償却資産の増等による +1.7億円)

③繰入金(前年度比 +1.1億円、+8.6%)

・財政調整基金繰入金 2.9億円(+1.5億円)
・水道事業会計繰入金 5.0億円(±0億円)
・公共施設等整備基金繰入金 2.0億円(+1.4億円)
・ありがとう！三田っ子応援基金繰入金 1.0億円(-1.0億円)

⑦国庫支出金(前年度比 +4.9億円、+10.2%)

・施設型給付費負担金 8.9億円(+1.8億円)
(認定こども園・小規模保育施設)
・小学校大規模改造事業費交付金 0.7億円(+0.7億円)
・社会資本整備総合交付金(道路橋梁) 5.0億円(+1.4億円)

⑤譲与税・交付金(前年度比 +3.5億円、+12.2%)

・自動車取得税交付金 0円
(自動車取得税廃止に伴う皆減 -0.7億円)
・地方消費税交付金 23.1億円
(消費税率増等による +4.6億円)
・地方特例交付金 1.2億円
(幼保無償化影響補填分の皆減 -0.7億円)

⑧県支出金(前年度比 +2.6億円、+8.7%)

・保育所等整備交付金 1.8億円(皆増)
・施設型給付費負担金 5.3億円(+0.8億円)
(認定こども園・小規模保育施設)
・地域介護拠点整備補助金 1.2億円(-0.9億円)
・国勢調査費交付金 0.4億円(皆増)

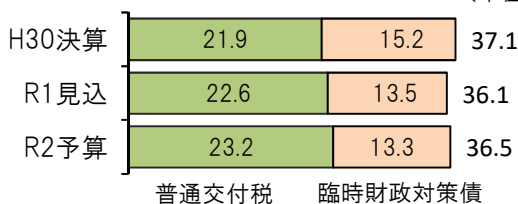
⑥地方交付税(前年度比 +0.7億円、+2.3%)

臨時財政対策債(// -0.4億円、-2.8%)

地方の財源不足の補てんである普通交付税は、国の地方財政計画をふまえ、R元年度見込額より増。臨時財政対策債は減。

◎普通交付税と臨時財政対策債の推移

(単位：億円)

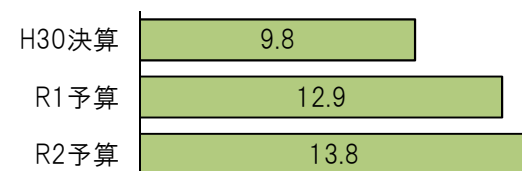


⑨市債(前年度比 +0.7億円、+2.3%)

・道路橋梁整備事業債 6.3億円
・小学校施設整備事業債 4.3億円
・都市計画事業債 1.2億円

◎建設事業充当の市債発行状況

(単位：億円)

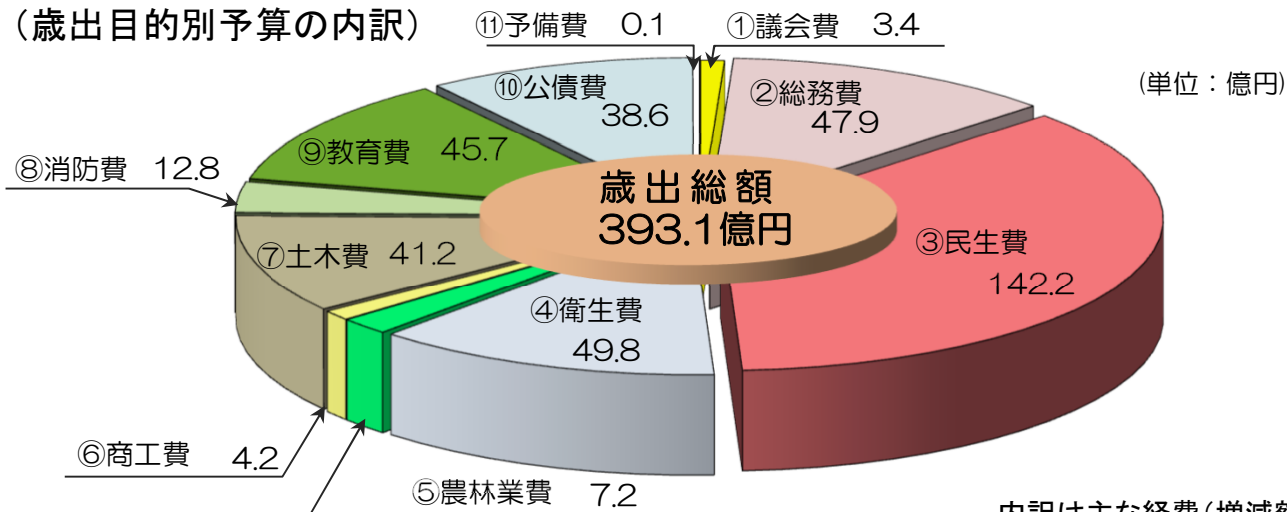


2 歳出予算の内訳(目的別)

(単位:千円)

科目名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額 (2年-元年)	増減率
① 議会費	330,558	343,450	12,892	3.9%
② 総務費	4,625,003	4,788,553	163,550	3.5%
③ 民生費	13,856,430	14,220,072	363,642	2.6%
うち他会計支出金 (国保・介護・後期高齢)	3,031,340	3,258,403	227,063	7.5%
④ 衛生費	4,715,255	4,980,740	265,485	5.6%
うち他会計支出金 (墓地・病院・水道)	2,223,302	2,265,133	41,831	1.9%
⑤ 農林業費	731,071	716,414	△ 14,657	△ 2.0%
うち他会計支出金 (農業共済)	26,800	0	△ 26,800	皆減
⑥ 商工費	490,326	414,503	△ 75,823	△ 15.5%
⑦ 土木費	3,519,625	4,123,703	604,078	17.2%
うち他会計支出金 (駐車場・下水道)	879,099	858,874	△ 20,225	△ 2.3%
⑧ 消防費	1,174,285	1,279,829	105,544	9.0%
⑨ 教育費	4,510,098	4,574,713	64,615	1.4%
⑩ 公債費	3,866,349	3,858,023	△ 8,326	△ 0.2%
⑪ 予備費	15,000	12,000	△ 3,000	△ 20.0%
合計	37,834,000	39,312,000	1,478,000	3.9%
直接事業予算計	31,673,459	32,929,590	1,256,131	4.0%
他会計支出金計	6,160,541	6,382,410	221,869	3.6%

(歳出目的別予算の内訳)



内訳は主な経費(増減額)

②総務費 (前年度比 +1.6億円、+3.5%)

- ・通知カード・個人番号カード交付事業費 0.7億円(+0.5億円)
- ・公共施設等整備基金積立金 0.1億円(-0.4億円)
- ・国勢調査事業費 0.4億円(皆増)

⑥商工費 (前年度比 -0.8億円、-15.5%)

- ・プレミアム付商品券発行事業費 0円(-1.1億円)
- ・中小企業長期融資預託金 2.8億円(+0.1億円)

③民生費 (前年度比 +3.6億円、+2.6%)

- ・施設型給付費 17.2億円(+2.7億円)
- ・保育施設整備事業費 2.1億円(皆増)
- ・総合福祉保健センター施設修繕費 0円(-0.4億円)
- ・児童扶養手当給付費 2.7億円(-0.8億円)
- ・放課後等デイサービス給付費 2.8億円(+0.5億円)
- ・介護保険事業特別会計繰出金 12.6億円(+1.1億円)
- ・後期高齢者医療事業特別会計繰出金 13.3億円(+1.0億円)
- ・子育て支援医療費助成 3.9億円(-0.2億円)

⑦土木費 (前年度比 +6.0億円、+17.2%)

- ・都市公園等施設修繕費 0.8億円(+0.5億円)
- ・橋梁長寿命化関連事業費 5.9億円(+2.4億円)
- ・道路新設改良費 2.8億円(+0.4億円)
- ・下水道会計支出金 8.5億円(-0.1億円)

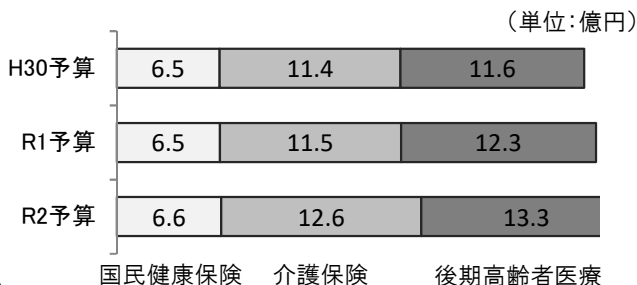
⑧消防費 (前年度比 +1.1億円、+9.0%)

- ・消防救急車両整備事業費 0.7億円(+0.4億円)
- ・消防施設整備事業費 0.4億円(皆増)

⑨教育費 (前年度比 +0.6億円、+1.4%)

- ・小学校施設改修事業費 5.1億円(+4.5億円)
- ・中学校施設改修事業費 0円(-3.8億円)
- ・私立幼稚園就園奨励費 0円(-0.7億円)

◎民生関係会計への支出金(繰出金)の状況



⑩公債費 (前年度比 -0.1億円、-0.2%)

- ・市債償還元利金 38.5億円(-0.1億円)

◎市債償還の状況



④衛生費 (前年度比 +2.7億円、+5.6%)

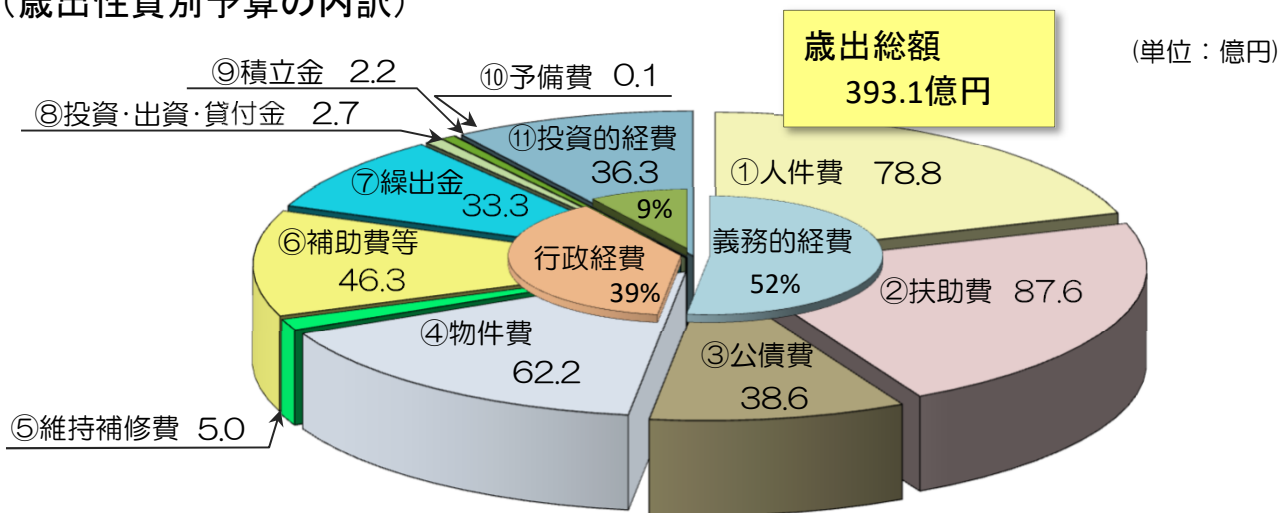
- ・公営墓地整備事業特別会計貸付金 0.6億円(+0.5億円)
- ・ごみ処理施設営繕費 2.9億円(+1.5億円)

3 歳出予算の内訳(性質別)

(単位:千円)

科 目 名		令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額 (2年-元年)	増減率
義務的 経費	① 人 件 費	7,225,160	7,882,270	657,110	9.1 %
	② 扶 助 費	8,359,699	8,764,171	404,472	4.8 %
	保育施設等給付費	2,565,771	2,901,016	335,245	13.1 %
	日常生活援助対策事業費	402,420	495,201	92,781	23.1 %
	その他扶助費	5,391,508	5,367,954	△ 23,554	△ 0.4 %
	③ 公 債 費	3,866,341	3,858,015	△ 8,326	△ 0.2 %
	通常償還分	3,543,301	3,543,837	536	0.0 %
	立替施行借換分	323,040	314,178	△ 8,862	△ 2.7 %
計	19,451,200	20,504,456	1,053,256	5.4 %	
行政 経費	④ 物 件 費	6,557,304	6,223,263	△ 334,041	△ 5.1 %
	⑤ 維 持 補 修 費	302,587	498,799	196,212	64.8 %
	⑥ 補 助 費 等	4,584,635	4,628,963	44,328	1.0 %
	市民病院会計支出金	2,200,000	2,200,000	0	0.0 %
	水道・下水道会計支出金	876,366	852,332	△ 24,034	△ 2.7 %
	その他補助費等	1,508,269	1,576,631	68,362	4.5 %
	⑦ 繰 出 金 (国民健康保険・ 介護保険事業会計等)	3,111,421	3,330,078	218,657	7.0 %
	⑧ 投資・出資・貸付金	261,969	274,061	12,092	4.6 %
	⑨ 積 立 金	290,695	215,119	△ 75,576	△ 26.0 %
	⑩ 予 備 費	15,000	12,000	△ 3,000	△ 20.0 %
計	15,123,611	15,182,283	58,672	0.4 %	
⑪ 投 資 的 経 費	補 助 事 業 費	1,423,547	1,708,477	284,930	20.0 %
	保育施設整備事業費	0	207,114	207,114	皆増
	その他補助事業	1,423,547	1,501,363	77,816	5.5 %
	単 独 事 業 費	1,065,377	1,239,353	173,976	16.3 %
	小学校施設改修事業費	15,032	287,832	272,800	1,814.8 %
	その他単独事業	1,050,345	951,521	△ 98,824	△ 9.4 %
	立 替 施 行 償 還 金	770,265	677,431	△ 92,834	△ 12.1 %
計	3,259,189	3,625,261	366,072	11.2 %	
合 計	37,834,000	39,312,000	1,478,000	3.9 %	

(歳出性質別予算の内訳)

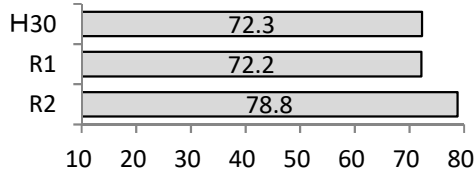


内訳は主な経費(増減額)

①人件費 (前年度比 +6.6億円、+9.1%)

- ・給与費(給料+職員手当) 49.7億円(+2.4億円)
- ・退職手当組合負担金 4.7億円(+0.2億円)
- ・会計年度任用職員報酬 9.5億円(皆増)
- ・臨時職員賃金、嘱託職員報酬 0億円(-6.6億円)

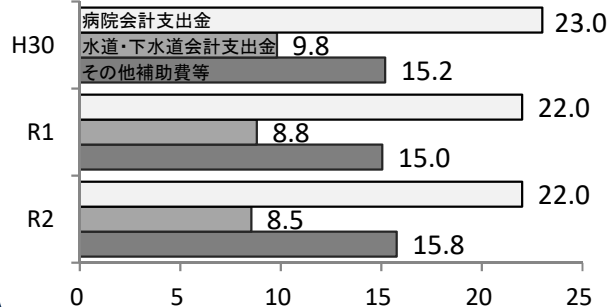
◎人件費の推移 (単位：億円)



⑥補助費等 (前年度比 +0.4億円、+1.0%)

- ・市民病院会計支出金 22.0億円(±0億円)
- ・下水道会計支出金 8.5億円(-0.1億円)
- ・私立幼稚園就園奨励費 0円(-0.7億円)
- ・通知カード・個人番号カード交付事業費 0.7億円(+0.5億円)
- ・兵庫県農業共済組合負担金 0.8億円(皆増)

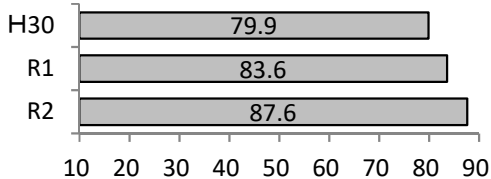
◎補助費等の内訳 (単位：億円)



②扶助費 (前年度比 +4.0億円、+4.8%)

- ・施設型給付費 17.2億円(+2.7億円)
- ・放課後等デイサービス給付費 2.8億円(+0.5億円)
- ・自立支援給付事業費 15.5億円(+0.5億円)

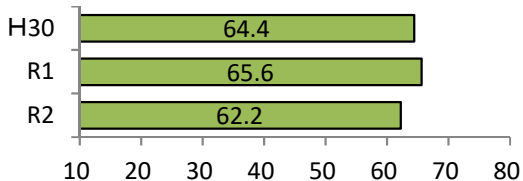
◎扶助費の推移 (単位：億円)



④物件費 (前年度比 -3.3億円、-5.1%)

- ・臨時職員賃金等 0円(-5.0億円)
- ・新ごみ処理施設整備事業費 0.3億円(皆増)
- ・教師用教科書等購入費 0.3億円(+0.3億円)

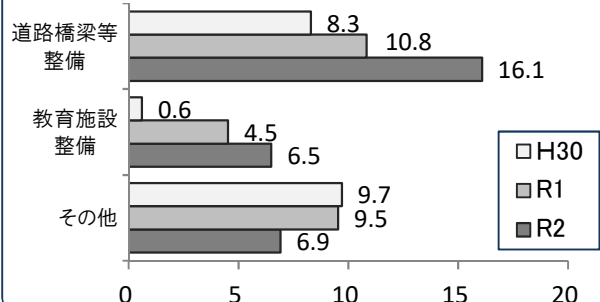
◎物件費の推移 (単位：億円)



⑪投資的経費(前年度比 +3.7億円、+11.2%)

- ・小学校施設改修事業費 5.1億円(+4.5億円)
- ・中学校施設改修事業費 0円(-3.8億円)
- ・保育施設整備事業費 2.1億円(皆増)
- ・地域介護拠点整備補助事業費 1.2億円(-0.9億円)
- ・橋梁長寿命化関連事業費 5.1億円(+1.8億円)

◎主な投資的経費の推移 (単位：億円)



V 成熟都市の実現に向け、次世代につなぐまちづくり ～人口減少にも負けないまちへ～

1 持続可能な歳出構造へ転換を図る

(1) 基本的な考え方

将来にわたって三田市が「住み続けたいまち」となるためには、財政健全化及び安定化が重要な要件です。しかしながら、令和元年6月に公表した「中期財政収支見通し2019」では、単年度で最大4.7億円を超える収支不足が予想されており、前年よりも改善はしたものの、今後は市税などの増加が見込まれないうえに、長期的には基金残高も減少しつつある現状においては、歳出をいかに抑制するかが重要かつ喫緊の課題となっています。

このことを踏まえ、2年度予算編成では、一般財源（使途が特定されていない歳入等）ベースでの歳出総額を予測される歳入の範囲内に収めるため、目標を257.7億円に設定するとともに、人件費、投資的経費、他会計支出金、経常的経費等の歳出の類型ごとに定めた上限額を目標に予算編成を行いました。

(2) 令和2年度当初予算の状況について（一般財源ベース）

下表のとおり、令和2年度当初予算の一般財源は263.9億円となり、目標フレームの257.7億円を6.2億円超過するとともに、元年度当初予算と比べて全体で6.2億円増加することとなりました。

令和2年度当初予算フレーム（一般財源ベース）

【単位：億円】

区分	H31当初予算 (a)	R2当初目標 フレーム(b)	R2当初予算 (c)	当初予算対比 (c)-(a)	目標フレーム 対比(c)-(b)
①スマートセレクト対象経費 (新規拡充を含む)	79.2	78.8	80.3	1.1	1.5
②未来への投資枠、事務改善枠 ③臨時的経費 ④投資的経費	9.0	6.8	12.3	3.3	5.5
⑤人件費	69.4	70.4	71.1	1.7	0.7
⑥公債費、立替施行償還金	45.3	44.4	44.3	△ 1.0	△ 0.1
⑦他会計支出金	51.6	52.6	53.1	1.5	0.5
⑧調整財源＋公共施設マネジメント 対応財源	0.5	2.0	0.0	△ 0.5	△ 2.0
⑨議会費	2.7	2.7	2.8	0.1	0.1
合 計	257.7	257.7	263.9	6.2	6.2

※公共施設マネジメントにかかる基金積立金は令和元年度3月補正で前倒し実施(3億円積立)

ア スマートセレクト対象経費（一般財源ベース）

(単位：千円)

区分	事業数	R元当初予算	R2当初予算	増減額(R2-R元)
(ア) 新規・拡充等	29	55,382	75,148	19,766
(イ) 見直し	4	11,047	4,869	△6,178
(ウ) その他	788	7,860,050	7,944,436	84,386
合 計	821	7,926,479	8,024,453	97,974

※ 増減合計額と上記表中の当初予算対比1.1億円との差は端数調整等による誤差

(ア) 主な新規・拡充事業等（一般財源ベース）

スマートセレクト対象経費としてロタウイルス予防接種の定期接種化(2,345万円)、インキュベーション施設補助金(300万円)などを新たに実施するほか、特別支援教育推進事業(452万円)などの拡充をすることとしています(7,515万円)。

(イ) 主な見直し事業（一般財源ベース）

・高齢者つどいの広場事業 △12,285 千円

市内を循環する専用バスの廃止に伴い、総合福祉保健センターを中心とした開催から、高齢者が参加しやすい、地域が主体となる通いの場の開催に見直します。

・三田まつり開催費補助金 △9,500 千円

令和2年度は、開催予定日（8月1日）が東京オリンピック開催期間中にあたり、警察の協力や警備員の確保が困難なため、安全確保の観点から開催を見送ります。

<参考>・こども医療費助成事業 △23,666 千円

持続可能なこども医療費助成制度とするためには、所得に応じた負担（応能負担）をしていただくことが必要であることから、一定以上の所得（年収700万円～800万円以上）がある場合の小・中学生の通院にかかる一部負担金が400円から800円に改定されます。

(ウ) 事業費が増加した主な事業（一般財源ベース）

スマートセレクト対象経費のうち、「(ウ)その他」の主な増加要因は、社会保障経費、子育て・教育に関連する事業費の増加などによるもので、前年度対比で約8,400万円増加しています。

※事業名等（増加額(R2-R元)）

自立支援給付事業	(1,149万円)	保育施設給付等事業	(1,547万円)
地域生活支援事業	(1,689万円)	I T教育推進事業	(1,843万円)

イ 未来への投資枠、事務改善枠対象事業（一般財源ベース）

将来に向けた投資や備えを行うため、前年度に引き続き、未来への投資枠及び事務改善枠を設定し、約0.1億円計上しています。

区分	事業名等	R2当初予算
未来への投資枠	地場産レストラン整備推進事業	565万円
	次世代モビリティ実証実験推進事業	100万円
事務改善枠	電子申請システムの導入	87万円
	A I - O C Rシステムの導入	174万円
	女性がん検診事務の委託化	132万円

ウ 臨時的経費、投資的経費

次世代につながるまちづくりを推進するため、道路、橋梁の適正な保全等や公共施設（教育施設を含む。）の修繕・改修に積極的に財源を投入したことにより、前年度対比で約3.2億円増加しました。（※30頁⑤⑥及び37～39頁参照）

エ 他会計支出金

高齢者人口の増加等に伴い、一般会計から介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の増加等により、前年度対比で約1.5億円増加しました。

(3) 持続可能な歳出構造への転換に向けて

今後は、歳入の減少が見込まれる一方で、社会保障経費、インフラ、公共施設の適正な維持管理のための費用が増加することが見込まれます。このように、財政的な制約は大きくなることから、中長期的な視点から財政収支を予測し、見込まれる歳入の範囲内で歳出類型ごとのフレームの最適化を図るなどにより、持続可能な歳出構造へ転換するとともに、社会経済状況や行政ニーズの変化等に適切に対応した施策や事業を展開できる環境を整えることとします。

2 成熟都市へのあゆみを着実なものとする

(1) 地域の創生

ア 地域コミュニティと協働

①【拡】ふるさと地域交付金の充実（地域イニシアチブ）（協働推進課）

《事業の目的》

廃止となる公共施設や学校の余裕教室等を利用して、地域の課題解決等を図ろうとする団体に対し、ふるさと地域交付金の対象内容を拡充することで施設の利活用にかかる初期費用の一部を補助します。

事業費		60万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	60万円
	市税等	

* 地域イニシアチブ…地域の課題解決や活性化のために自らが主体となって利活用することを市に提案できる制度

《事業の内容》

- ◆ 地域イニシアチブにおけるスタートアップ支援

② 地域集会所整備費補助金（協働推進課）

《事業の目的》

集会所の新築、増改築などの事業に係る費用を補助することにより、将来を見据えた地域コミュニティを支援します。

また、新たに解体に係る費用についても補助対象に加え、募集等の手続きを行います。

事業費		575万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	575万円

《事業の内容》

- ◆ 地域集会所整備費補助金

③【新】住民参加による公園管理事業（公園みどり課）

《事業の目的》

自分たちの公園として身近な公園に愛着を持ち、管理を行う地域団体と市が協定を締結し、除草作業などに要した費用の一部を市が負担します。これにより、公園の適正管理を通じたコミュニティ意識の醸成を図ります。

事業費		1,043万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	1,043万円

《事業の内容》

- ◆ 軽易作業：公園の清掃、遊具等の異常の通報等
- ◆ 除草作業：機械などを用いた公園の全面除草（年2回以上）

イ 子育て支援

①【拡】母子保健相談事業（子ども政策課）

《事業の目的》

妊娠・出産から産後の子育て期にかけて、切れ目ない子育て支援を行うため、産後ケア事業の創設を図ります。

また、子育て世代包括支援センター(チャッピーサポートセンター)の拠点を本庁と保健センターに開設し、相談窓口の拡充を図ります。

*産後ケア事業・・・出産後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができるよう支援する。

《事業の内容》

- | | |
|----------------------|-------|
| ◆【新】産後ケア事業(宿泊型) | 50万円 |
| ◆【拡】各種サロン及び相談業務の実施費用 | 137万円 |
| ◆事務費等 | 50万円 |

※ありがとうございます！三田っ子応援基金を活用して実施します。

事業費		237万円
財源	国・県	209万円
	市債	
	その他	28万円
	市税等	

②【拡】保育士確保対策事業（保育振興課）

《事業の目的》

保育士不足が深刻化する中、保育士資格を有する潜在保育士の就職を促進するため、研修・相談等の機会を提供し、保育士の確保を図ります。

《事業の内容》

- ◆【新】潜在保育士向け研修会開催費用

事業費		14万円
財源	国・県	7万円
	市債	
	その他	
	市税等	7万円

③【新】私立保育園整備事業（保育振興課）

《事業の目的》

待機児童を解消し、安心して子どもを育てられる環境を整備するため、認可保育所(民間)の新規開設に要する経費の一部を補助します。

《事業の内容》

- ◆施設整備関係補助

《開設保育施設》

開所予定：令和4年4月
定員規模：120人程度
場所：ウディタウン地区

※ありがとうございます！三田っ子応援基金を活用して実施します。

事業費		2億712万円
財源	国・県	1億8,095万円
	市債	2,090万円
	基金	527万円
	市税等	

ウ 教育の充実

① 小学校特別教室空調設置事業（教育総務課）

《事業の目的》

教育環境の改善を図るため、小学校の特別教室等に空調設備を設置します。

《事業の内容》

- ◆ 設置数 小学校 116 室程度
- ◆ 工事期間 R2 年 8 月～R3 年 2 月（予定）

事業費		3 億 9,600 万円
財源	国・県	7,492 万円
	市債	3 億 2,100 万円
	その他	
	市税等	8 万円

②【拡】部活動指導員配置事業（学校教育課）

《事業の目的》

中学校における部活動指導体制の充実を促進し、部活動指導の質の向上を図るとともに、部活動を担当する教員の負担軽減のため、部活動指導員を全中学校に配置します。

《事業の内容》

- ◆ 部活動指導員への報酬等
令和元年度の 4 名から、令和 2 年度は 8 名へ拡充し、全中学校に配置します。

事業費		361 万円
財源	国・県	209 万円
	市債	
	その他	
	市税等	152 万円

③【拡】特別支援教育の充実（学校教育課）

《事業の目的》

共生社会の実現に向けて、特別な支援が必要な児童生徒の就学前から学齢期、卒業後に至るまでの支援を充実させ、個々に応じた学びと社会参加を推進します。

《事業の内容》

- ◆【新】特別支援教育サポートセンター設置 918 万円
専門知識を有する人員を配置し、教育相談など支援体制の充実を図ります。
- ◆【新】特別支援アシスタント導入 421 万円
支援を要する児童生徒に対する教育活動において、必要な時に補助できるアシスタントを導入し、より柔軟な支援体制を構築します。
- ◆【新】合理的配慮実践推進校の指定 3 万円
兵庫教育大学との地域連携協定を活用し、通常の学級のなかで必要な合理的配慮について実践研究を行います。

事業費		1,342 万円
財源	国・県	247 万円
	市債	
	その他	
	市税等	1,095 万円

④【新】第3期教育振興基本計画策定事業（教育総務課）

《事業の目的》

本市における教育の振興に関する施策を、総合的かつ計画的に推進するため、第3期教育振興基本計画(R4～R8)を策定します。

《事業の内容》

- ◆ 教育振興基本計画策定委託 300万円（債務負担行為R3年度200万円）
- ◆ アンケート調査、検討委員会経費等 72万円

事業費		372万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	372万円

⑤【新】学校への留守番電話導入（教育総務課）

《事業の目的》

学校へ留守番電話（オートメッセージ型）を導入することで、通常勤務時間終了後の学校業務を軽減し、教職員の働き方改革の推進を図ります。

《事業の内容》

- ◆ 通常勤務時間終了後、留守番電話へ切り替え
- ◆ R2モデル地区：ゆりのき台中学校区
（ゆりのき台中学校、あかしあ台小学校、学園小学校、ゆりのき台小学校）

事業費		37万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	37万円

⑥ 預かり保育室空調設置事業（幼児教育振興課）

《事業の目的》

令和2年度より3歳児保育を実施する三輪幼稚園の預かり保育室に空調を設置し、さらなる保育環境の充実を図ります。

《事業の内容》

- ◆ 空調設置工事費用
- ※ありがとうございます！三田っ子応援基金を活用して実施します。

事業費		220万円
財源	国・県	
	市債	
	基金	220万円
	市税等	

エ 産業の振興

①【新】インキュベーション施設運営補助事業（産業政策課）

《事業の目的》

商工会が起業家育成の拠点として開設・運営するインキュベーション施設にかかる事業立ち上げに必要な費用の一部を商工会に対して支援することにより、創業施策の充実を図ります。

《事業の内容》

運営に係るスタートアップ補助。

- ◆ 開設時期 令和2年4月
- ◆ 事業費 300万円（5年間で1,000万円）
- ◆ 施設概要 コワーキングスペース、レンタルデスク、プライベートオフィス
コーディネーターによる相談窓口

事業費		300万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	300万円

②【新】第三テクノパーク開発検討調査事業（産業政策課）

《事業の目的》

成熟したまちにふさわしい「生活・産業都市」への転換を図るために、企業誘致の促進と定着に取り組めます。

《事業の内容》

新たな産業集積の拠点となる産業団地（第三テクノパーク）の開発について、調査・検討を行います。

◆ 開発検討調査委託費

事業費		300万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	300万円

③【拡】親方農家研修受入支援事業（農業創造課）

《事業の目的》

持続可能な農業を実現していくため、希望者が就農に先立って実践で研修できる機会を確保することで、将来の農業を支える担い手の確保と育成に取り組めます。

《事業の内容》

認定農業者などが「親方農家」となり、就農希望者を研修生として受け入れる場合に、研修生1名につき最大で年額12万円を親方に対して助成します。

事業費		96万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	96万円

オ 文化・スポーツの充実

①【新】文化ビジョン・郷の音ホール経営改革計画策定事業（文化スポーツ課）

《事業の目的》

市の文化施策における指針となる「三田市文化ビジョン」の策定とあわせ、郷の音ホールの効果的な管理運営手法の調査研究を踏まえて、より良い運営手法の検討を進めます。

《事業の内容》

◆ 文化ビジョン・郷の音ホール経営改革計画策定支援業務委託

事業費		484万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	484万円

②【新】ワールドマスターズゲームズ2021関西プレイベント開催（文化スポーツ課）

《事業の目的》

アジアで初めて開催される「ワールドマスターズゲームズ2021関西」において、本市でオープン競技として行われるノルディック・ウォーキングのプレイベントをきっかけとした普及促進や、本大会に向けた気運の高揚と来訪者へのおもてなしの向上を図っていきます。

《事業の内容》

◆ 実行委員会補助金

事業費		264万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	264万円

③【新】東京 2020 オリンピック・パラリンピック推進事業（文化スポーツ課）

《事業の目的》

今年、東京で開催されるオリンピック・パラリンピックが本市にとっても夢や希望を育み、今後のスポーツ推進の大きな原動力となることをめざし、聖火リレーやパラリンピック聖火フェスティバル（採火式）、パブリックビューイングを実施します。

事業費		543 万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	543 万円

《事業の内容》

- ◆ オリンピック聖火リレー関連経費 368 万円
- ◆ パラリンピック採火式、パブリックビューイング経費等 175 万円

カ まちのブランド創造

①【新】観光ビジョン策定事業（まちのブランド観光課）

《事業の目的》

本市の観光施策の方向性を明らかにする観光ビジョンを事業者や関連団体と連携をとりながら策定し、積極的な観光施策の展開を図ります。

事業費		468 万円
財源	国・県	280 万円
	市債	
	その他	
	市税等	188 万円

《事業の内容》

- ◆ 観光ビジョン策定経費 35 万円
- ◆ 事業者及び外国人のニーズ調査 53 万円
- ◆ 地域再生協働員 350 万円
*外部人材を活用し、観光施策の推進を図る。
- ◆ パンフレット等作成経費 20 万円
- ◆ その他事務費等 10 万円

②【拡】ふるさと納税推進事業（まちのブランド観光課）

《事業の目的》

ふるさと納税制度による寄附に対し、お礼の品を贈呈し、三田の魅力を全国に発信することでシティセールスを推進します。

事業費		4,257 万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	4,257 万円

《事業の内容》

- ◆ お礼の品物代 3,000 万円
- ◆ 事務費等 604 万円
- ◆ 【拡】ふるさと納税ポータルサイト使用料 653 万円
(利用できるポータルサイトを追加します)

※寄附金を「ありがとう！三田っ子応援基金」に積立て、子どもの教育・子育て支援事業に活用しています。

③【新】地場産レストラン整備推進事業[青野ダム記念館・ダムサイド公園の活用]
(公園みどり課・都市再生課)

《事業の目的》

地域資源の有効活用のため、民間活力の導入により青野ダム記念館を地場産レストラン等として活用します。また、公園利用者の利便性を考慮し、老朽化したダムサイド公園のトイレ改修を行います。

《事業の内容》

- ◆ 記念館改修費用
- ◆ 記念館用地整理費用
- ◆ ダムサイド公園トイレ改修費用
(汲取式→浄化槽設置、多目的トイレの設置)

事業費		7,173万円
財源	国・県	1,011万円
	市債	4,630万円
	その他	
	市税等	1,532万円

1,130万円
667万円
5,376万円

(2) まちの再生

ア 里山及び環境の保全

①【拡】資源循環型竹林整備補助事業(里山のまちづくり課)

《事業の目的》

放置された竹林において、竹林整備を行うとともに伐採された竹を循環資源として活用を図るため、実施事業者に対して支援を行います。

《事業の内容》

- ◆ 資源循環型竹林整備補助金

事業費		100万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	100万円

②【新】里山活用アドバイザー派遣事業(里山のまちづくり課)

《事業の目的》

市内で里山保全活動に取り組んでいる団体に対して専門的な知識を有するアドバイザーを派遣することで、その活動の支援と活性化を図ります。

《事業の内容》

- ◆ 里山活用アドバイザー派遣費用

事業費		10万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	10万円

③ 新ごみ処理施設整備事業(クリーンセンター)

《事業の目的》

将来にわたって、適正かつ安定的にごみ処理を行うため、新ごみ処理施設の整備に向けた取り組みを進めます。

《事業の内容》

- ◆ 基本計画策定
- ◆ 地形測量、地質調査等

事業費		3,464万円
財源	国・県	1,147万円
	市債	
	その他	
	市税等	2,317万円

1,343万円
2,121万円

④ 合葬墓の整備（環境創造課）

《事業の目的》

少子高齢化や核家族化などにより、お墓に関する意識と求められる形態が変化している中で、そのニーズに対応したお墓として、合葬墓を整備します（公営墓地整備事業特別会計において実施）。

* 合葬墓・・・承継を前提とせずに、一つの大きなお墓に共同で埋蔵する方式のお墓。

- ・ 規模 合葬室 3,000 体 一時保管室 800 体
- ・ 供用時期 令和 3 年度予定

《事業の内容》

- ◆ 合葬墓建設工事費

事業費		4,500 万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	4,500 万円

⑤ 【新】都市近郊農業支援事業（農業創造課・環境創造課）

《事業の目的》

農業振興と生活環境の調和を図ることを目的に、都市近郊農業に対する支援や市民の相互理解を促進するための取り組みを行います。

《事業の内容》

- ◆ 防草ネット設置助成事業 281 万円
- ◆ 除草機械導入助成事業 90 万円
- ◆ 刈草回収モデル事業 319 万円
- ◆ 市民の相互理解のための意見交換会等の開催 20 万円

事業費		710 万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	710 万円

イ まちの魅力向上・移住促進

① 【新】空き家活用支援事業（都市再生課）

《事業の目的》

[空き家活用支援事業]

若年・子育て世帯が空き家を取得し居住するため又は地域団体等が空き家を地域交流拠点として活用するための改修に要する費用の一部を補助します。

[空き家バンク登録補助]

空き家所有者が、空き家バンクに登録する際に必要な登記費用等の一部を補助します。

《事業の内容》

- ◆ 空き家活用支援事業補助(対象:若年・子育て世帯) 500 万円
- ◆ 空き家活用支援事業補助(対象:地域団体等) 200 万円
- ◆ 空き家バンク登録補助(対象:空き家所有者) 100 万円

事業費		800 万円
財源	国・県	490 万円
	市債	
	その他	
	市税等	310 万円

②【新】新婚世帯転入応援補助制度（都市再生課）

《事業の目的》

市外から転入する新婚世帯に対し、24 か月間の家賃補助を行います。また、補助期間中に市内で住宅を購入する場合は、転居するまでの家賃を最大 12 か月間まで補助します。

《事業の内容》

- ◆ 新婚世帯転入応援補助

事業費		281 万円
財源	国・県	112 万円
	市債	
	その他	
	市税等	169 万円

③【新】ニュータウン再生調査研究事業（都市再生課）

《事業の目的》

まち開きから 30 年以上を経過したニュータウンは、人口減少や高齢化が今後も進むことが予測されることから他市事例などを調査研究し、持続可能なニュータウンの再生に取り組みます。

《事業の内容》

- ◆ 他市事例など調査研究に要する事務費等

事業費		50 万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	50 万円

ウ 都市基盤整備

① 三田駅前Cブロック地区推進事業（都市整備課）

《事業の目的》

Aブロック（三田駅前一番館等）、Bブロック（三田駅前ハートシティ）、Dブロック（レバンテ三田）との相乗効果により、三田駅前の活性化と都市機能の充実を図るため、Cブロック地区の整備を推進します。

《事業の内容》

三田駅前Cブロック地区市街地再開発事業にかかる土地・建物調査、道路設計等を実施する施行者に補助金等を交付します。

- ◆ 公共施設管理者負担金
- ◆ 市街地再開発事業費補助金
- ◆ 事務費等

4,058 万円
9,480 万円
28 万円

事業費		1 億 3,566 万円
財源	国・県	6,760 万円
	市債	6,080 万円
	その他	
	市税等	726 万円

② 福島土地区画整理事業（都市整備課）

《事業の目的》

新三田駅前周辺において、土地区画整理事業を行うことにより、サービス施設などが立地する地域核（生活拠点）の形成を図ります。

《事業の内容》

- ◆ 駅東ロータリー公共施設管理者負担金
- ◆ 駅東ロータリー工事費
- ◆ 公有財産購入費
- ◆ シェルター工事監理業務
- ◆ 事務費等

事業費		2億5,302万円
財源	国・県	8,250万円
	市債	1億3,740万円
	その他	
	市税等	3,312万円

2,600万円
2億円
2,204万円
452万円
46万円

③ 相野駅北地区、対中町地区、広野地区まちづくり計画（都市整備課）

《事業の目的》

地域に根ざした市民が取り組まれているまちづくり活動の推進を図ります。

《事業の内容》

- ◆ 相野駅北地区土地区画整理基本設計業務
- ◆ 対中町地区まちづくり検討業務
- ◆ 広野地区土地区画整理設計業務

事業費		2,127万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	2,127万円

1,327万円
300万円
500万円

④ 公園施設長寿命化事業（公園みどり課）

《事業の目的》

公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に補修・更新を行うことにより公園施設の長寿命化を図ります。

《事業の内容》

- ◆ 公園施設長寿命化対策工事（木製複合遊具更新や遊具消耗品交換等）

事業費		3,268万円
財源	国・県	1,200万円
	市債	1,200万円
	その他	
	市税等	868万円

⑤ バスシェルター改修事業（道路河川課）

《事業の目的》

駅を安全で快適に利用できるよう、バスシェルターを改修します。

《事業の内容》

- ◆ 神戸電鉄 ウッディタウン中央駅前
- ◆ 神戸電鉄 南ウッディタウン駅前

事業費		7,861万円
財源	国・県	
	市債	7,860万円
	その他	
	市税等	1万円

7,172万円
689万円

エ 交通ネットワーク

①【新】高齢者移動交通調査事業（交通まちづくり課）

《事業の目的》

高齢者を取り巻く移動状況(公共交通利用状況、新しい交通の必要性等)を把握し、今後の交通政策に活用します。

《事業の内容》

- ◆ 調査委託及び郵送料等事務費

事業費		191万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	191万円

②【拡】地域外出支援おでかけサポート事業（交通まちづくり課）

《事業の目的》

交通不便地において、地域活動と連携した新たな交通ネットワークの構築をめざし、持続可能な地域内交通の確立を進めます。

《事業の内容》

- ◆ 自家用有償旅客運送試行事業(広野地区) 130万円
- ◆ 地域外出支援組織づくり補助 50万円
- ◆ 地域外出支援活動事業補助 10万円

事業費		190万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	190万円

③【新】次世代モビリティ実証実験推進事業（交通まちづくり課）

《事業の目的》

新たな交通による持続可能な移動手段の確保をめざし、自動運転等の技術実証を実施します。2年度は、ウッディタウンの一部エリアで、自動運転バスを実証運行し、安全性の確認等を行います。

《事業の内容》

- ◆ 次世代モビリティ実証実験推進事業負担金

事業費		100万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	100万円

④ 新三田駅西側ロータリー再整備事業（道路河川課）

《事業の目的》

JR新三田駅周辺の賑わいを創出し、公共交通の結節点として機能強化を図るため、西側ロータリーの再整備を検討します。

《事業の内容》

- ◆ 基本設計業務

事業費		800万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	800万円

⑤ 道路新設改良事業（道路河川課）

《事業の目的》

市道拡幅工事や待避所設置工事等を実施することにより、通行の安全性確保と利便性向上を図ります。

《事業の内容》

事業名	予算額	主な事業
下相野広野線	1億6,700万円	用地買収・工事等
下相野広野線関連線	4,968万円	用地買収・工事等
清楽寺尼子線	2,000万円	工事
三輪山田線	1,750万円	用地買収
三輪香下線	1,900万円	設計委託
待避所設置事業	450万円	設計委託

事業費	金額
国・県	9,250万円
市債	1億6,470万円
その他	
市税等	2,048万円

⑥ 橋梁長寿命化、道路インフラ関連事業（道路河川課）

《事業の目的》

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、点検と予防保全的な修繕等を行い、橋梁の長寿命化を図ります。

また、街路樹の適正な保全等のための管理計画を策定するとともに、根上り対策等の工事を行い道路の通行の安全を確保します。

《事業の内容》

- ◆ 橋梁長寿命化関連事業 5億8,771万円
- ◆ 道路インフラ関連事業 1,750万円

事業費	金額
国・県	3億602万円
市債	2億2,010万円
その他	
市税等	7,909万円

(3) 人と人との共生

ア 人と人とのつながり

① 【新】 障害者への地域イベント情報の発信（障害福祉課）

《事業の目的》

障害のある人に地域イベントに関する情報を届けることで、障害のある人が地域イベントに参加しやすい環境づくりを行います。

《事業の内容》

- ◆ イベント紹介ハガキ印刷、郵送代
年2回程度郵送（令和2年度はモデル地区を選定し、試験的に実施）

事業費	金額
国・県	
市債	
その他	
市税等	17万円

②【新】「(仮称)三田市人と人との共生条例」検討事業、関係調査事業(人権推進課)

《事業の目的》

多様な人々が調和を図りつつ、すべての人が自分らしく生きられる社会を実現するため、「(仮称)三田市人と人との共生条例」を策定し「共生のまちづくり」を推進します。

また、条例の関係資料として多様化する人権課題の現状や市民の意識を把握する調査を実施し、今後改定を行う「人権施策基本方針」においても活用します。

事業費		199万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	199万円

《事業の内容》

- ◆ 条例策定懇話会設置費 24万円
- ◆ 人権・共生に関する市民意識調査業務委託費 175万円

イ 地域医療・介護

① 市民病院事業会計支出金(財政課)

《事業の目的》

三田市民病院は地域の中核病院として救急を中心とする急性期医療を担っており、地域医療に貢献しています。

今後も良質な高度医療で、地域に安心な医療を提供し市民のみなさんの支えとなる病院であり続けるため、一般会計からの支援を行います。

事業費		22億円
財源	国・県	
	市債	
	繰入金	5億円
	市税等	17億円

《事業の内容》

- ◆ 地方公営企業への繰出基準に基づくもの 15億5,648万円
 - ・救急医療に要する経費 3億5,778万円
 - ・高度医療に要する経費 1億4,006万円
 - ・小児医療に要する経費 6,746万円
 - ・建設改良に係る企業債の償還経費等 9億9,118万円
- ◆ 市独自支援 1億4,352万円
 - ・市民病院経営安定化支援分 1億1,792万円
 - ・市への看護師派遣分 1,960万円
(ひまわり特別支援学校、休日応急診療センターへの派遣)
 - ・医師修学資金貸与制度 600万円
- ◆ 資金貸付 5億円
 - ・市民病院事業会計の現金収支が不足する見込みのため、事業資金として一般会計から貸付を行います。
財源は、水道事業会計からの繰入金(借入金)で対応します。

②【新】多職種連携情報共有システム運営事業（いきいき高齢者支援課）

《事業の目的》

在宅療養生活を支えるため、患者・利用者の状態を医療・介護・福祉等の関係者間でタイムリーに情報交換するための情報共有ツールについて、その運営にかかる費用を支援します。

《事業の内容》

- ◆ 多職種連携情報共有システム運営補助

事業費		22万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	22万円

ウ 健康福祉の充実

①【拡】市民の健康づくり事業（健康増進課）

《事業の目的》

健康マイレージ制度の推進により、市民の健康づくりの重要性の普及啓発と自主的な健康づくりの取り組みの促進を図ります。

- * 健康マイレージ・・・健康づくりの活動にポイント付与され、ポイントを貯めることで特典と交換することができる制度

《事業の内容》

市民にとって魅力ある健康マイレージ制度への転換をめざし、電子アプリ導入による事業の実施・効果検証を行うとともに、他施策への活用についても検討します。

- ◆ 電子アプリ導入検討経費（モニタリング） 110万円
- ◆ 事務費 30万円
- ※ 国民健康保険事業特別会計での特定検診関連予算（40万円）と合わせて実施します。

事業費		140万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	15万円
	市税等	125万円

②【新】ロタウイルス定期予防接種（健康増進課）

《事業の目的》

乳児のロタウイルス感染を予防するための、ロタウイルスワクチンを定期接種化します。

- * 定期予防接種開始時期: 令和2年10月1日
- * 対象: 令和2年8月生まれ以降の生後32週までの乳児

《事業の内容》

- ◆ 予防接種費用 2,330万円
- ◆ その他事務費等 15万円

事業費		2,345万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	2,345万円

③【拡】大腸がん検診郵送方式導入（健康増進課）

《事業の目的》

大腸がん検診について、従来の集団方式に加えて郵送方式を導入することで受診環境を充実させ、がんの早期発見・早期治療を図ります。

* 郵送方式・・・自宅で申し込み、採便容器を郵送する方式

《事業の内容》

- ◆ 集団方式検診費用 550 万円
- ◆ 郵送方式検診費用 150 万円
- ◆ システム改修費用 174 万円
- ◆ その他事務費 18 万円

事業費		892 万円
財源	国・県	7 万円
	市債	
	その他	218 万円
	市税等	667 万円

④【新】不育症治療支援事業（健康増進課）

《事業の目的》

2 回以上流産や死産等を繰り返す場合に不育症の検査を受ける、又は治療に取り組む夫婦に対して経済的な負担の軽減を図ります。

《事業の内容》

- ◆ 不育症治療助成

事業費		30 万円
財源	国・県	15 万円
	市債	
	その他	
	市税等	15 万円

⑤【新】くらしのセーフティネット推進事業 （就労準備支援、子どもの学習・生活支援）

（生活支援課）

《事業の目的》

生活困窮者等の自立促進を図るため、就労に向けた基礎能力を形成する就労準備支援プログラム等を実施します。

また、学習面や生活面等に課題を抱える生活困窮世帯等の子どもを対象に、学習・生活支援事業を実施します。

《事業の内容》

- ◆ 就労準備支援事業委託料 200 万円
- ◆ 子どもの学習・生活支援事業委託料 200 万円

事業費		400 万円
財源	国・県	233 万円
	市債	
	その他	
	市税等	167 万円

エ 安全・安心の確保

① 救急車の更新（消防本部）

《事業の目的》

市民の安全・安心を守る体制を確保するため、老朽化した救急車両 2 台を更新します。

《事業の内容》

- ◆ 車両購入費用（2 台） 7,000 万円
- ◆ 重量税等事務費 11 万円

事業費		7,011 万円
財源	国・県	1,508 万円
	市債	5,290 万円
	その他	
	市税等	213 万円

②【拡】地域消防力の強化（団装備品の充実、第5分団器具庫整備）（消防本部）

《事業の目的》

地域防災力の中心的組織である消防団の施設・装備を充実することにより、消防団の機能強化と地域防災体制の強化を図ります。

《事業の内容》

- ◆ 第5分団器具庫建替え 3,700万円
 - ◆ 団員活動服等貸与物品 450万円
- ※自治総合センター助成金を活用して実施します。

事業費		4,150万円
財源	国・県	
	市債	3,700万円
	その他	100万円
	市税等	350万円

③【拡】防災倉庫資機材等整備事業（危機管理課）

《事業の目的》

避難所において障害者、高齢者、妊婦や乳幼児など災害弱者に配慮した環境を整えるため身体的負担の軽減やプライバシー確保のための備品を整備します。さらに、停電対策のための機器等の充実を図ります。

《事業の内容》

- ◆ ダンボールベット、間仕切り一式 124万円
- ◆ 発電機等 146万円

※その他、避難所の環境整備としてマンホールトイレを整備します。
（2年度事業費2,513万円【下水道会計実施分を含む】）

事業費		270万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	270万円

④【拡】通学路防犯カメラ整備事業（危機管理課）

《事業の目的》

通学路交通・防犯安全プログラムの合同点検に基づく対策必要箇所カメラを設置し、地域の防犯に対する取り組みとともに通学路の更なる安全安心を図ります。

《事業の内容》

- ◆ 防犯カメラ 320万円
- ◆ 電気代等 5万円

※ありがとうございます！三田っ子応援基金を活用して実施します。

事業費		325万円
財源	国・県	
	市債	
	基金	325万円
	市税等	

⑤【拡】避難行動要支援者制度推進事業（個別支援計画策定）（危機管理課）

《事業の目的》

避難行動要支援者（要介護者、障害者等）に対する災害時の避難等にかかる個別支援計画を策定し、地域で支える体制づくりを行います。

《事業の内容》

- ◆ 福祉専門職（ケアマネージャー、相談支援専門員等）への個別支援計画策定経費

事業費		42万円
財源	国・県	21万円
	市債	
	その他	
	市税等	21万円

⑥【新】高齢者詐欺被害防止対策事業（まちづくり協働センター）

《事業の目的》

振り込み詐欺や還付金詐欺などの特殊詐欺の予防対策として、通話録音機能が付いた詐欺電話撃退機器等の導入を希望する高齢者世帯に対し、購入費用の一部を補助します。

《事業の内容》

- ◆ 通話録音装置購入費補助

事業費		3万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	3万円

(4) その他

ア 行政サービスの向上

①【新】第5次総合計画策定事業（政策課）

《事業の目的》

本市の目指すべき将来像を市民と共有し、その将来像の実現に向けた具体的な取り組みを定める第5次総合計画について、令和4年度からのスタートに向けた策定を進めます。

《事業の内容》

- ◆ 第5次総合計画策定支援業務委託費
- ◆ 市民等ワークショップ、アンケート等実施経費

1,100万円
335万円

事業費		1,435万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	1,435万円

②【新】政策法務推進事業（政策課）

《事業の目的》

法令を用いて、効果的に地域固有の課題の解決や政策の推進を図るため、法律の専門家と連携して、地域特性を踏まえた法令の解釈運用や独自の条例制定などの政策法務を推進します。

《事業の内容》

- ◆ 政策法務支援業務委託費

事業費		500万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	500万円

③【拡】市広報紙リニューアル（秘書広報課）

《事業の目的》

みんながまちやまちの課題などを「知る」「気付く」ことにより、まちづくりを「自分ごと」として考え動き出すきっかけとなる「人・地域・まちをつなぐ」広報紙へとりリニューアルし、さらなる協働のまちづくりを目指します。

《事業の内容》

- ◆ 市広報紙発行費 2,180 万円
- ◆ ユニバーサルデザインフォント、音声化・多言語化ツール導入費 64 万円

事業費		2,244 万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	300 万円
	市税等	1,944 万円

④【拡】ICT活用事業（電子申請、AI-OCR、ペーパーレス会議システム）（ICT推進課）

《事業の目的》

ICTの活用により、市民の利便性向上と市役所の事務効率化を推進します。職員が相談業務などの対人業務や企画立案業務などに注力できる環境づくりを進めます。

《事業の内容》

- ◆ 電子申請の拡充 11 万円
- ◆ AI-OCRの導入 174 万円
- ◆ ペーパーレス会議システムの導入 377 万円

事業費		562 万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	562 万円

⑤【新】テレワーク推進環境の整備（人事課）

《事業の目的》

働き方改革の取り組みの一環として、在宅勤務を希望する職員が専用PCを持ち帰り、自宅でも自席とほぼ同じ環境で仕事ができるようにすることで、働きやすさの向上や家庭生活と仕事の両立につなげます。

《事業の内容》

- ◆ テレワークに係る環境整備費用

事業費		300 万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	300 万円

⑥【新】窓口キャッシュレス決済導入（会計課）

《事業の目的》

キャッシュレス決済が普及する中で、市役所の窓口での手数料等の支払い方法として、スマートフォンによるキャッシュレス決済を導入し市民サービスの向上を図ります。

《事業の内容》

- ◆ キャッシュレス決済導入経費

事業費		30 万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	30 万円

イ 公共施設マネジメント

① 公共施設維持補修費（各施設所管課）

《事業の目的》

各施設の目的・用途等を考慮し、その機能を維持するとともに、利用者に安全、安心に施設を利用していただくために必要な改修等を行います。

《事業の内容》

- ◆ 図書館施設改修（文化スポーツ課） 2,400万円
（財源：市債1,950万円、市税等450万円）
・館内放送設備修繕、照明設備LED化
- ◆ 有馬富士自然学習センター施設改修（文化スポーツ課） 3,990万円
（財源：市債3,360万円、市税等630万円）
・屋外ウッドデッキ改修、空調機器修繕等
- ◆ フラワータウン市民センター照明設備改修（協働推進課） 265万円
（財源：市債230万円、市税等35万円）
・郵便局部分の照明設備LED化
- ◆ 藍市民センター空調設備等改修工事（協働推進課） 3,544万円
（財源：市債3,540万円、市税等4万円）
・空調機更新、照明設備LED化
- ◆ 有馬富士共生センター照明設備改修工事（協働推進課） 327万円
（財源：市債290万円、市税等37万円）
・多目的室照明設備LED化
- ◆ トータルライフ向上センターフローリング改修工事（協働推進課） 257万円
（財源：市税等257万円）
・創作活動室フローリング張替
- ◆ 三田保育所トイレ改修（保育振興課） 1,900万円
（財源：市債1,710万円、基金190万円）
・園児用トイレ（1・2階）の改修
- ◆ 総合文化センター施設改修（文化スポーツ課） 1,188万円
（財源：市税等1,188万円）
・リハーサル室調光設備修繕、空調機器修繕等
- ◆ 環境センター施設点検、修繕等（クリーンセンター） 2,941万円
（財源：市税等2,941万円）
・焼却設備、水槽、熱交換器等の点検整備、修繕等
- ◆ ごみ処理施設点検、修繕等（クリーンセンター） 2億8,900万円
（財源：基金2億円、市税等8,900万円）
・燃焼設備、冷却設備、電気・計装設備等の点検整備、修繕等
- ◆ 市営住宅（大畑）解体（都市計画課） 2,132万円
（財源：市債1,910万円、市税等222万円）
- ◆ 市営住宅大規模修繕（都市計画課） 3,905万円
（財源：国・県1,836万円、市債1,650万円、市税等419万円）
・南が丘第2団地外壁改修
- ◆ 消防本部長期修繕計画に基づく修繕等（消防本部） 2,465万円
（財源：市債1,630万円、市税等835万円）
・本部庁舎浴室・給湯設備等改修、西分署外壁改修

事業費		5億4,214万円
財源	国・県	1,836万円
	市債	1億6,270万円
	基金	2億190万円
	市税等	1億5,918万円

② 学校・園、給食センター維持補修費等（各施設所管課）

《事業の目的》

老朽化が進む学校・園、給食センターの施設や設備の維持補修等を適切に実施することで、園児・児童・生徒が安全かつ円滑に学校生活を送れる環境を整備していきます。

事業費		7,682万円
財源	国・県	
	市債	4,540万円
	その他	
	市税等	3,142万円

《事業の内容》

- ◆ 中学校プールろ過装置修繕（教育総務課） 260万円
（財源：市税等 260万円）
- ◆ 長坂中学校プールサイド床修繕（教育総務課） 1,070万円
（財源：市債 1,070万円）
- ◆ 中学校武道場外壁修繕（教育総務課） 1,450万円
（財源：市債 1,450万円）
- ◆ 中学校高圧受電設備改修（教育総務課） 217万円
（財源：市税等 217万円）
- ◆ 小学校プール槽・ろ過装置修繕（教育総務課） 454万円
（財源：市税等 454万円）
- ◆ 弥生小学校屋内運動場周辺修繕（教育総務課） 272万円
（財源：市税等 272万円）
- ◆ 小学校高圧受電設備改修（教育総務課） 148万円
（財源：市税等 148万円）
- ◆ 広野幼稚園園舎屋根等改修（幼児教育振興課） 683万円
（財源：市債 610万円、市税等 73万円）
- ◆ ゆりのき台給食センター棚回転保管庫修繕（学校給食課） 682万円
（財源：市税等 682万円）
- ◆ ゆりのき台給食センター冷凍・冷蔵庫更新（学校給食課） 690万円
（財源：市税等 690万円）
- ◆ ゆりのき台給食センター床塗装修繕（学校給食課） 186万円
（財源：市税等 186万円）
- ◆ ゆりのき台・清水山給食センター照明設備改修（学校給食課） 1,570万円
（財源：市債 1,410万円、市税等 160万円）

③ 小学校大規模改修事業（すずかけ台小・学園小）（教育総務課）

《事業の目的》

校舎などの大規模改修工事を行うことで、子どもたちの安全・安心で質の高い学校生活を確保し、教育環境の整備を図ります。

《事業の内容》

- ◆ すずかけ台小学校大規模改修事業
R2：設計委託、R3～R5：改修工事
- ◆ 学園小学校大規模改修事業
R2：設計委託、R2～R4：改修工事

事業費		1億1,018万円
財源	国・県	
	市債	1億1,010万円
	その他	
	市税等	8万円

④ 中学校大規模改修事業（けやき台中第Ⅱ期）（教育総務課） 【繰越事業】

《事業の目的》

校舎などの大規模改修工事を行うことで、子どもたちの安全・安心で質の高い学校生活を確保し、教育環境の整備を図ります。

《事業の内容》

- ◆ 対象校 けやき台中学校
- ◆ 施設概要 築32年（昭和62年）、延床面積7,446㎡、鉄筋コンクリート造4階建て
- ◆ 工事予定 R1：第Ⅰ期 教室棟（西）、屋内運動場
R2：第Ⅱ期 管理教室棟
R3：第Ⅲ期 教室棟（東）、プール

事業費		4億2,672万円
財源	国・県	5,817万円
	市債	3億6,850万円
	その他	
	市税等	5万円

※R1年度国補助金を活用しR1年度からR2年度へ事業を繰越して実施します。

⑤ 公共施設マネジメントにかかる基金積立金（3月補正）（財政課）

《事業の目的》

「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設マネジメント推進に向けた基本方針」などに基づく公共施設マネジメントの実施にあたっての財政的な対応として基金への積み立てを計画的に実施します。

《事業の内容》

- ◆ 公共施設等整備基金への積立

※令和2年度の積み立て予定額は、令和元年度に前倒しして積み立てます。

事業費		3億円
財源	国・県	
	市債	
	その他	562万円
	市税等	2億9,438万円



明日の風がみえるまち 三田

令和2年度
三田市のわかりやすい予算

発行：三田市

編集：経営管理部財務室財政課

〒669-1595 兵庫県三田市三輪2丁目1番1号

電話 (079)559-5018

FAX (079)563-1366

電子メール zaisei_u@city.sanda.lg.jp

この冊子は再生紙を使用しています。